

## University Academic Repository

震災被災地における移住・起業支援について：  
福島県リーダー的起業家進出支援補助金を事例として

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-10-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 酒部, 美希 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://kaetsu.repo.nii.ac.jp/records/981">https://kaetsu.repo.nii.ac.jp/records/981</a>

DISCUSSION PAPER SERIES

震災被災地における移住・起業支援について  
—福島県リーダー的起業家進出支援補助金を  
事例として—

酒部美希

No. 2022-5

(2022年5月)

RESEARCH INSTITUTE  
OF  
MANAGEMENT AND ECONOMICS

KAETSU UNIVERSITY

震災被災地における移住・起業支援について  
ー福島県リーダー的起業家進出支援補助金を事例としてー  
酒部 美希\*

要旨：

人口減少の対策として全国で移住支援政策が行われている。同時に地域活性化の手段として起業支援政策が行われている。本稿では、東日本大震災の被災地で実施されている移住と起業支援を組み合わせた福島県の補助事業を取り上げ、当該事業を活用して移住・起業した事例をもとに、事業の効果や課題について考察を行うものである。

事例から言えることは、移住・起業支援事業は一定の支援効果を持つが、移住者が見知らぬ土地で起業し活動を継続することは容易ではないことから、相談窓口の開設や金融機関の斡旋、人的ネットワーク構築支援といったその後のサポート体制を整えることが、追従する起業家を創出する起業連鎖を生み出すことにつながると考えられる。

キーワード：東日本大震災、人口減少、移住、起業支援、起業連鎖

---

\* 所属：嘉悦大学経営経済学部非常勤講師、連絡先：mikitaro@kaetsu.ac.jp

## 1 はじめに

近年、日本の地方部では人口減少および経済の活力低下に対して、地域活性化や経営安定化政策などが取られている。移住・起業支援も行われ、新たな風を地域に起こそうとの取り組みが広がりつつある。特に福島県においては、2011年に発生した東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故によって、当時の人口の約3%に相当する60,000人以上が県外に避難した。本稿では、震災後に活発になった福島県による移住・起業政策を利用して実際に移住した起業家の事例を取り上げる。

福島県のリーダー的起業家進出支援補助金は、地域経済の活性化や地域課題の解決を目的として、起業が起業を呼ぶ「起業の連鎖」を創出し得る、県へ進出するリーダー的な起業家に対し、補助金を交付する制度である。2016年、この制度を活用して3名が福島県（福島市、いわき市、会津若松市）に移住、起業している。ITを活用した旅行代理業を営む株式会社ネッパス、ロボット専門商社のHaloworld株式会社、ギネス世界記録のコンサル業の一般社団法人59の世界記録である。しかし、数年後には（株）ネッパスが宮城県仙台市に、Haloworld（株）が本社を東京都江東区に移転している。

本稿では、2021年9月に東京都に本社を移転したHaloworld（株）と、唯一福島県で活動を継続している（社）59の世界記録を事例として取り上げ、福島県に移住、起業を決意するに至った経緯を概観するとともに、福島県の移住・支援制度の効果や課題について検討を行うものである。なお、（社）59の世界記録の起業者は著者である。

## 2 福島県における移住・起業事例

### 2.1 福島県について

#### 2.1.1 地域概要

福島県は、東北地方の一番南、東京からは概ね200キロメートル圏内に位置する。人口は、2022年4月1日現在で、1,796,497人となっている（福島県現住人口調査月報）。面積は、13,782平方キロメートルで、全国では、北海道、岩手県について3番目の広さである。交通アクセスにも優れ、東北新幹線で首都圏とは直結しており、空路で大阪・京都・神戸や札幌へも短時間で移動することができる。また、県内の主要都市は、高速道路で結ばれている。「浜通り」「中通り」「会津」の3つの地方7つの生活圏に分かれ、地域毎に気候も異なり、それぞれ特有の歴史や伝統文化がある。

浜通り地方は、比較的出入りの少ない約160kmの海岸線に沿った低地帯。松川浦や磐城海岸等の県立自然公園がある。また、海洋性気候のため、夏は比較的過ごしやすく、冬でも比較的温暖で降雪日も少ない。中通り地方は、阿武隈川が南から北に流れ、福島盆地では水田や果樹園が広がる。夏の福島盆地は高温多湿であり、冬の降雪量は多くない。会津地方は、全般に起伏のある山地が占めており、福島県のシンボル磐梯山、国内第3位の面積を持つ猪苗代湖、五色沼湖沼群を抱く裏磐梯高原、尾瀬湿原など日本を代表する大自然が広がる。日本海側の気候であり、夏は盆地では高温多湿になり、冬の降雪量は多い。

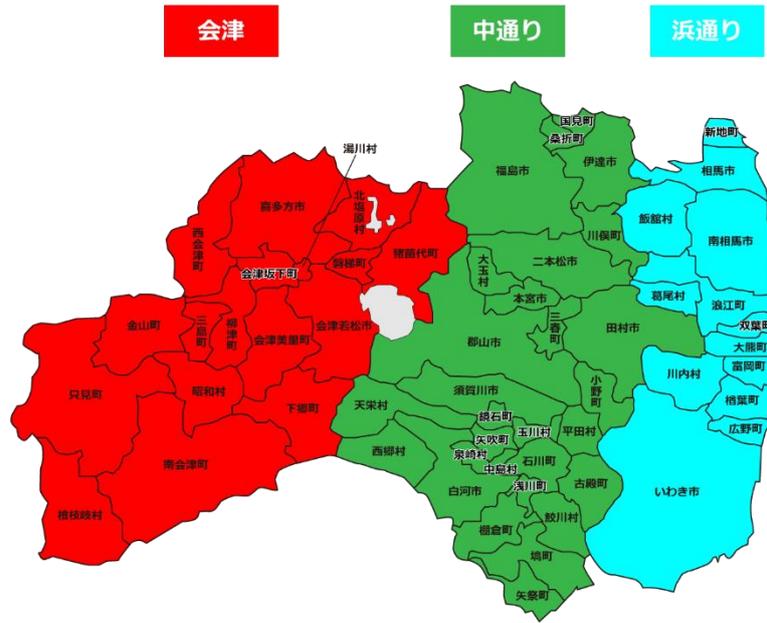


図 1 福島県

### 2.1.2 人口動態

福島県の人口は他の大都市圏を除いた地域と同様に 1960 年代の高度経済成長期において減少して 200 万人を割ったが、1970 年代に増加に転じ 1990 年代にはピークを迎え 210 万人を超えた。その後減少傾向であったが、東日本大震災を境にさらに大きく減少し 2020 年には 180 万人を割る勢いとなっている（図 2）。

図 3 は、福島県の人口の自然増減数および社会増減数の推移を示したものである。人口の自然増が社会減を賄えていなかった高度経済成長期は人口減少が進んだが、1970 年代からは自然増が社会減を上回り人口は増加に転じた。しかし、2005 年度以降は自然増減も減少に転じたため人口減に拍車がかかっている。

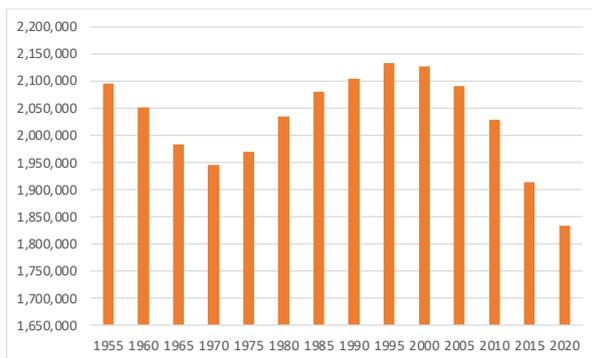


図 2 福島県における人口推移(1955-2020)  
(出典：「福島県統計資料」)

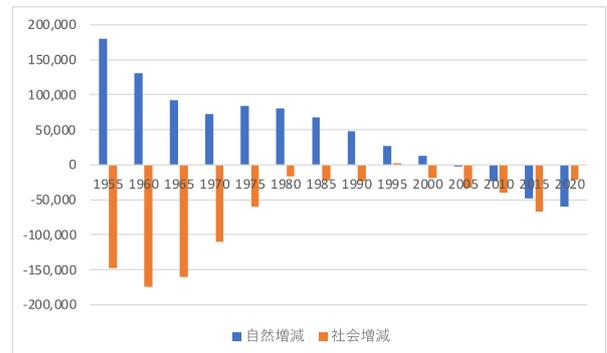


図 3 福島県における人口の自然増減数および社会増減数の推移(1955-2020)  
(出典：「福島県統計資料」)

図4は、2001年以降における福島県の転入者数および転出者数の推移を示している。常に転出者数が転入者数を上回っているが、震災による県外避難者の影響から、2011年は前年と比べて転出者数が2万人以上増加し、2012年も転出者数が転入者数を大きく上回っている。

2020年度における福島県の年齢別推計人口は、全体として少子高齢化を示しているが、20～29歳が大きく窪んでおり、大学進学や就職により、多くの人数が他県へ転出していることがわかる(図5)。

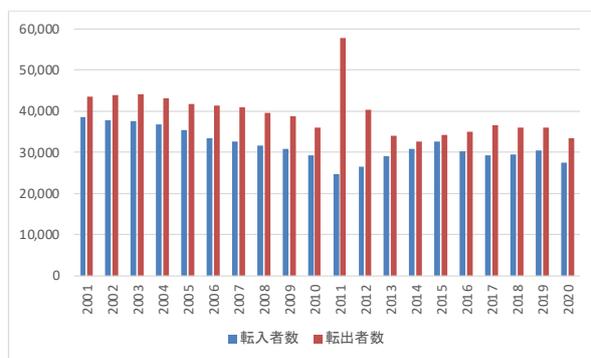


図4 福島県における転入者数および転出者数の推移(2001-2020)  
(出典：「福島県統計資料」)

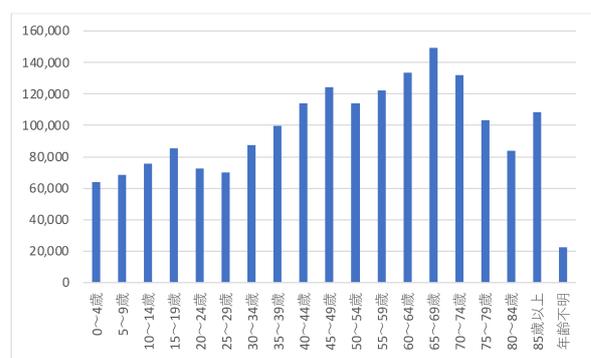


図5 福島県における年齢(5歳階級)別推計人口(2020)  
(出典：「福島県統計資料」)

福島県では、震災後の転出者の影響によって大きく人口が減少、また若年層が転出する傾向が続いている。

### 2.1.3 事業所数動態

1999年からの事業者数の推移を見ると全体的に減少傾向であったが、2009年から2012年の間で大幅に減少していることがわかる(図6)。この期間の全体での減少率は約14%で、産業別に見ると農業・漁業の減少率が大きく、それぞれ約27%、32%の減少率となっている。第1次産業以外では、電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業の減少率が大きく、それぞれ約56%、43%の減少率となっている。

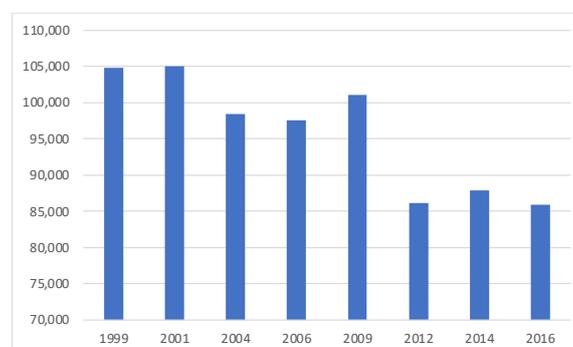


図6 福島県における事業者数の推移(2009-2016)  
(出典：総務省「経済センサス」)

## 2.2 行政による移住起業家に向けた取り組み

福島県の喫緊の課題は、震災による人口減少及び事業所数の顕著な減少への対応である。福島県では、かかる状況を踏まえて、震災復旧と並行して、地域資源を生かして地域の魅力を高めてその魅力を発信し、地域産業を振興・販路拡大を支援することで、県内への移住者および起業家の増加を図ろうとしている。しかし、震災発生直後の2012年、2013年は震災復旧及び原子力災害からの再生を目指して県外避難者向けの事業を最優先としていたことから、県外住民向けの移住政策が本格的に再開したのは2014年の「空き家・ふるさと復興支援事業」「ふくしまふるさと暮らし復興推進事業」からであった。

「空き家・ふるさと復興支援事業」は、県外からの移住者向けに空き家の実態調査をもとに、県外に避難した被災者の住宅再建などを支援する事業である。「ふくしまふるさと暮らし復興推進事業」は、福島県についての情報発信や県産品の安全性や県内の魅力を発信する事業である。これらは、震災以降、同県への移住者の活動等を広くPRし、定住あるいは二地域居住につなげることを目的としたものでもある。どちらの事業も、県外からの移住希望者だけでなく県外避難者を視野に入れた事業となっている。

一方、起業支援は、震災以前から「ふくしまチャレンジャー支援事業」等の起業家向けの事業はあったが、震災以降、既存企業の復興支援が最優先課題となっていた。起業家向けの事業が再開されたのは2014年の「ふくしまからはじめよう。ハンサム起業家育成・支援事業」からである。同事業は、女性の仕事と子育ての両立と若者の県内定着を促進するために、女性及び若者の起業を支援するものである。当初は、県内起業家の支援を目的としていたが、2016年には首都圏の起業家及び起業希望者を福島県にスカウトする事業が開始された。「『起業の連鎖』創出事業」と呼ばれる事業は、リーダー的起業家（予備軍）を直接スカウトし、県内に誘致し育成することで、起業が起業を呼ぶ「起業の連鎖」を創出することを目的としたものである。この事業で実施された「リーダー的起業家進出支援補助金」は、起業家の福島県への移住を支援し、補助対象者は「独創的で、周囲への波及効果が期待できる事業を行い、または行おうとする者で、福島県内における起業マインドを惹起し、追従する起業家を創出、誘致し得る者」とされる。補助上限が200万円であり、事務所移転にかかる費用以外の事務機器等の購入費や人件費等、事業を行う上で必要となる幅広い項目が補助の対象となっている。

## 2.3 移住起業家の事例1：Haloworld株式会社<sup>[1][2]</sup>

### 2.3.1 移住までの経緯と移住の動機

Haloworld(株)の創業者である司馬天風(本名：品田昌寛)は、以前は、原子力発電所向けに難燃シートなどを取り扱う、父親が立ち上げた資材商社CANTEC(本社：新潟県)の代表を務めていた。福島第1、第2原発からの受注を増やすために、2011年3月に福島県富岡町事務所を開設したが、その直後の東日本大震災により、事務所は10日間で閉鎖された。

しかし、新潟から傍観しているのが逃げていように思われ、福島県いわき市で、1人で福島営業所を始めることを決意する。当時、福島第一原発には瓦礫が散乱していて、ゼネコン各社がいわ

き市を拠点として、復旧作業を開始していた。

CANTEC 福島営業所では、一般土木・建築資材から特殊資材を受注していた。しかし、福島第一原発の敷地内の放射線量は、場所によっては人が近づけない地域があり、作業可能な地域でも一定時間超えれば人体に影響がある地域が広がっていたことから、現場で動くのは人間ではなくロボットが適している状況にあった。入社当初より「10年後には時代が求める事業をやる」と決めていたこと、当時、3Dプリンターで製作したクローラーにスマートフォンをつけただけの機器も現場で使われていたことから、ロボット製作に関する技術、経験のない自分でも挑戦できると思い、リーダー的起業家進出支援補助金を活用して、2016年にHaloworld(株)を立ち上げたのである。

### 2.3.2 移住後の活動状況

設立後は、まず商社として扱える「現場で使える製品」を揃え、ゴム人口筋を活用した災害復旧用無線遠隔操縦ロボットを開発していた豊田晃央氏の参加も得て、独自のロボット開発への取り組みを始めた。2016年に、パイプ検査用の配管検査ロボット、2017年には、放射線量と計測地点の位置情報をリアルタイムに記録、管理するIoT・クラウドシステム(ポータブル放射線測定)、蓄電池劣化診断クラウドシステム、通信環境がなくてもマッピングした経路を自走する自律走行ロボットなど、2016年～17年で5件の新製品を開発している。なお、2016年度の売上高は2,000万円であった。



図7 配管検査ロボット  
(出典: Haloworld 株式会社 HP)



図8 IoT・クラウドシステム[ポータブル放射線測定]  
(出典: Haloworld 株式会社 HP)



図 9 自律走行ロボット

(出典：Haloworld 株式会社 HP)

図 10 蓄電池劣化診断クラウドシステム

(出典：Haloworld 株式会社 HP)

Haloworld (株) は、起業から 6 年後に本社を東京に移転したが、その理由については明らかされていない。しかし、司馬はメディアのインタビューに対して、自分が最大限活かされるのであれば、北極でも南極でもどこでも行く。ユーザーがなぜ困っているのか、憶測するだけではなく、会いに行って確かめることが大切だと思っている。ユーザー自身が気づいていないニーズを吸い上げ、それが欲しかったと言ってもらえるようなものを創りたい。そうしないと、感謝を稼ぐことはできない、と答えている。本社移転は、自らの思いが実現できる地域を選択したことを示唆している。

## 2.4 移住起業者の事例 2：一般社団法人 59 の世界記録

### 2.4.1 移住までの経緯と移住の動機

筆者が福島県へと移住した動機は、震災からの復興支援活動をより本格的に行うためである。その端緒は、震災直後から被災地に入り、福島県内の甚大な被害状況に強い衝撃を受けたことにある。津波で破壊された多くの家屋や施設、多くの住民が自主避難して無人となった集落、作付け制限により放置された田畑は、数か月で雑草に覆われることになった。また、放射線汚染による風評被害にも著しいものがあった。被災地でボランティア支援を行い、そこで生活する住民と話をする中で、自分にできることがないかという強い思いが生まれた。これが、本格的な復興支援活動を開始し、後に移住、起業を決意した動機である。

筆者には、過去にギネス世界記録に挑戦、認定された経験があったことから、その経験を活かし、福島復興の一助として、「福島の誇り」をテーマに被災地の方たちと世界記録に挑戦する活動を開始した。当時、慶應義塾大学大学院生だったが、2011 年 6 月に学生による任意団体を設立した。



図 11 来場者によるおむすび並べ



図 12 完成したアート

起業の端緒となった、福島の農産物に対する風評被害を支援するために、福島県産米を使ったイベント（おむすびアート）の概要は、以下のとおりである。

震災から 1 年目の 2012 年 3 月 11 日に第 1 回を福島駅前、喜多方市の農家から寄贈を受けた米

を使用し、来場者がおむすびを並べるやり方で、3,110 個のおむすびを使ったアートを作成させた。その後、2012 年 5 月には調布市役所前広場（東京）で、2012 年 12 月には日産スタジアム（横浜）で同様のイベントを実施した。いずれにおいても、来場者は多く好評であったことから、運営にあたった学生団体もギネス世界記録への挑戦を決定した。



図 13 来場者によるアート作成（東京）



図 14 来場者の行列（横浜）

震災 2 年目の 2013 年 3 月 11 日に、公益社団法人東京青年会議所との共催で渋谷公会堂前広場において、世界記録挑戦が行われた。学生団体スタッフ（11 大学から計 44 人）と来場者（図 15）でギネス世界記録のおむすび 31,100 個を並べ（図 16）、達成のセレモニーが実施された、後日、ギネスワールドレコーズから世界記録として認定証が授与されたが、この復興支援イベントは多くのメディアでも取り上げられた。



図 15 イベントに協力した来場者



図 16 31,100 個のおむすびアート

学生団体は、その後も福島県南相馬市、伊達市で、復興支援としてギネス世界記録への挑戦に取り組んだが、任意団体では活動に限界があった。都市圏に在住しつつ福島県内で支援活動を行うことの困難性や、学業と支援の両立が容易ではないことが課題となっていた。

一方で、震災から 3 年を区切りとして、多くの企業・団体が復興支援活動を終了し始めていたこ

とから、学生団体を主宰していた筆者は、持続的な復興支援を行うために、大学院を退学して福島への移住を模索していたが、移住・起業資金を確保することは容易ではなかった。その時期に、福島県が「リーダー的起業家進出支援補助金」の対象者募集を開始したため、当該補助金を活用して、知人の勧めもあり会津若松市への移住を決意するに至ったものである。

#### 2.4.2 移住後の活動状況

移住したメリットは、まず福島県内に移住したことで、都市圏よりもはるかに地域の情報が入手しやすくなったことである。地元新聞や地方テレビ局からの情報はもとより、日常の中で地域住民と会話することによってしか知り得ない、実感できないことも多々あるからである。

また、地元紙である福島民報でコラムを連載する機会を得たことから、各地域からの問い合わせや相談も増え、人的ネットワークも大きく広がった。その結果、移住後の5年間で、東京都千代田区、福島県平田村、同田村市、同郡山市、同福島市の5カ所で挑戦を支援し、その全てが世界記録挑戦に成功し、認定された。また、その都度多くのメディアで取り上げられ、ギネスブックにも4年連続で紹介されることになった。

(社)59の世界記録は、活動面では一定の結果を上げてきたと言えるが、社会貢献の性格が強いこと、我が国ではこの種のサービスに対価を支払う習慣が根付いていないことから、記録挑戦の支援自体は無償で行っている状況にある。そのため、活動に必要な資金の確保は十分できていない状況が続いており、副業収入によって活動を継続する資金を確保する形になっている。また、移住・起業時には福島県から補助金による支援を受けたが、移住後のサポート制度が十分整備されていないことから、事業運営に関して相談できる機会も限られている状況にある。



図 87 平田村のアジサイ最多品種数への挑戦



図 88 田村市のテープモザイクアートの世界記録への挑戦

### 3 考察

2016年、福島県の「リーダー的起業家進出支援補助金」を活用して(社)59の世界記録のほか、旅行代理店、ロボット専門商社を営む3名が、福島県に移住・起業した。本稿では、Haloworld(株)と(社)59の世界記録の起業までの経緯と起業後の動向を概観したが、起業動機は、いずれも東日

本大震災で甚大な被害を受けた地域の支援を動機としたものであった。なお、福島市で起業し、宮城県仙台市に移転した(株)ネッパスの起業動機も、「地域の活性化に貢献したい」というものであった<sup>[3]</sup>。同補助金はその地域を支援したいという動機を持つ起業家の助けになるものと言える。

しかし、起業数年後には、3社のうち2社が拠点を移したという事実は、福島県内で起業し、事業展開を図りたいと考える起業家が補助金を利用して移住・起業することはできても、定住することが難しい環境にあることを示している。

日経ビジネスによれば、ベンチャー企業の生存率は、創業から5年後で15.0%、10年後は6.3%であり<sup>[4]</sup>、持続可能な経営基盤を作るのは容易なことではない。特に、移住による起業の場合は、地域内に人的ネットワークがなく、ゼロから信頼関係を創っていかねばならず、孤立しやすい。経営が続かないベンチャー企業は、よりよいビジネス環境を求めて他の地域に移るか、廃業するか選択肢がない。

福島県地域創生・人口減少対策有識者会議(2018)においても、「個別事業毎の評価と今後の方向性」の中で同事業について触れているが、有識者意見として「起業させることがゴールではなく、継続のフォローアップが重要」とのコメントが付されている。県当局も「起業した者を継続してフォローする体制を築くことを目的として、県内各地の創業支援機関のネットワークづくりや資質向上のセミナーを開催するほか、当該機関に創業補助金採択者のサポートを担わせることとしたい」と見直しを表明していたが、本稿で触れた2社を引き留めることはできなかった。

地域外から移住してきた起業家が地域活性化の一翼を担うことを期待するのであれば、起業後の不安定な時期を支援する政策を用意する必要があると考えられる。移住・起業支援という助走段階の支援だけでなく、移住・起業後の活動に対する相談窓口や金融機関の斡旋、人的ネットワークの構築支援など、事業の離陸段階までをサポートするプラットフォームを整備することで、初めて「リーダー的起業家進出支援補助金」事業の目的である「追従する起業家を創出、誘致し得る」起業家の育成につながると考えられるからである。

#### 4 終わりに

本稿では、新潟県と首都圏から震災被災地の福島県に移住・起業した事例を通して、同県に移住・起業するまでの経緯や、起業後の状況を概観するとともに、移住・起業支援事業とその課題について検討を行った。いずれの事例も、その動機は震災復興への貢献にあった。その思いを受け止める手段の1つとして、移住・起業への補助金は一定の役割を果たしていると言えるが、それのみでは定住し活動を継続するには十分ではない。移住・起業・定住を1つの視野に入れた政策展開が求められている。

#### 註

[1] 図11～図18の写真は著者撮影。

#### 引用・参考文献

[1] 「GLOCAL MISSION Times」2018/05/07

- <https://www.glocaltimes.jp/2966> (2022年6月5日)
- [2] Haloworld 株式会社 HP  
<https://haloworld.co.jp/company.html> (2022年6月5日)
- [3] 「新しい東北」復興ビジネスコンテスト 2016 KDDI 総合研究所賞 記念対談  
[https://www.newtohoku.org/bcontest/resource/1490872692000/BC\\_winner2016\\_3/20170208\\_report.pdf](https://www.newtohoku.org/bcontest/resource/1490872692000/BC_winner2016_3/20170208_report.pdf) (2022年6月3日)
- [4] 岩崎博之 (2017) 「『創業20年後の生存率0.3%』を乗り越えるには」日経ビジネスWEB版  
<https://business.nikkei.com/atcl/report/15/280921/022200058/> (2022年6月7日)
- [5] 第2回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議 (2018) 「個別事業毎の評価と今後の方向性」福島県  
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/300331.pdf> (2022年6月7日)
- [6] 福島県 HP 「福島県の概況」  
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21045d/kengaikyou.html#:~:text=%E7%A6%8F%E5%B3%B6%E7%9C%8C%E3%81%AE%E6%A6%82%E8%A6%81,%E7%95%AA%E7%9B%AE%E3%81%AE%E5%BA%83%E3%81%95%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82> (2022年6月1日)
- [7] 福島県 HP 「福島県ってどんなところ? (交通・自然・統計情報)」  
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/fui/fui-toukei.html> (2022年6月1日)
- [8] 福島県 HP 「福島県の推計人口 (令和4年5月1日現在)」  
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11045b/15846.html> (2022年6月1日)
- [9] 福島県 HP 「平成26年度当初予算の概要」  
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115b/26tousyoyosan.html> (2022年6月2日)
- [10] 福島県 HP 「平成27年度9月補正予算の概要について」  
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/131056.pdf> (2022年6月2日)
- [11] 59の世界記録 -FUKUSHIMA PRIDE- HP  
<https://www.59-world-records.org/> (2022年6月6日)